

2026年3月期 第3四半期

決算説明資料

2026年1月30日



© SAKURA internet Inc.

決算ハイライト

連結実績

売上高は**24,024百万円**（前年同期比**12.3%増**）、第3四半期累計としては**過去最高**を達成
注力領域であるクラウドサービスとGPUインフラストラクチャーサービス※が成長をけん引

※2026年3月期より、これまでの「GPUクラウドサービス」の内訳を再整理（詳細は、P.24へ）

連結業績予想

生成AI向けサービス拡充や組織再編による営業体制強化が奏功し複数の大口案件を獲得
期末にかけて更なる案件数の増加を見込んでおり、**通期では概ね計画通りの着地**を想定

トピックス

- 既存のB200 GPU 約400基に加え、新たに設置した**約1,100基**を国内大手企業向けに**提供開始予定**（2月）
- 2026年3月末までのガバメントクラウド正式認定に向けた機能開発は**順調に進捗**
全省庁統一資格※で最上位の「**A格**」取得により、更に大規模な入札案件への参画が可能に
- 国内完結型の生成AI業務支援サービス「さくらのAIソリューション」を**提供開始**（2025年10月）

※ 統一基準で審査した各省庁が定める物品の製造・販売等に係る一般競争（指名競争）参加者の資格

注力領域であるクラウド事業の成長により第3四半期累計期間では過去最高の売上高を達成
機材投資や人材獲得等の戦略的投資が先行した影響で一時的にコスト先行

- [売上高]
- GPUインフラストラクチャーサービスは、前期からの積極的なGPU投資により前年同期比13.9%増
 - クラウドサービスは、前年同期比9.8%増と堅調に推移
 - その他サービスは、官公庁大口案件の受注により、前年同期比26.4%増

- [利 益]
- クラウドサービスの機能開発や販売促進の強化など成長戦略に沿った人材投資を実施（前期末より連結従業員数141名増）
 - GPU関連の減価償却費（計算資源調達・データセンター構築等）およびその他サービス売上の販売用サービス原価が増加

(金額：百万円)

科目	'25/3期 Q3 金額	'26/3期 Q3 金額	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	21,397	24,024	2,627	12.3
営業利益	2,585	△1,117	△3,702	—
経常利益	2,488	△799	△3,288	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,642	△551	△2,193	—

生成AI向けサービス拡充や組織再編による営業体制強化が奏功し複数の大口案件を獲得
期末にかけて更なる案件数の増加を見込んでおり、**通期では概ね計画通りの着地**を想定

クラウドサービス

顧客定着による安定的な収益の積み上げに加え、第4四半期ではパートナー経由の案件増加も見込む

GPUインフラストラクチャーサービス

上期から進めてきた営業体制強化とパートナー協業による体制構築が第3四半期より本格稼働
新たに設置したB200 GPU 約1,100基を国内大手企業向けに2月より提供開始し第4四半期には売上寄与を見込む

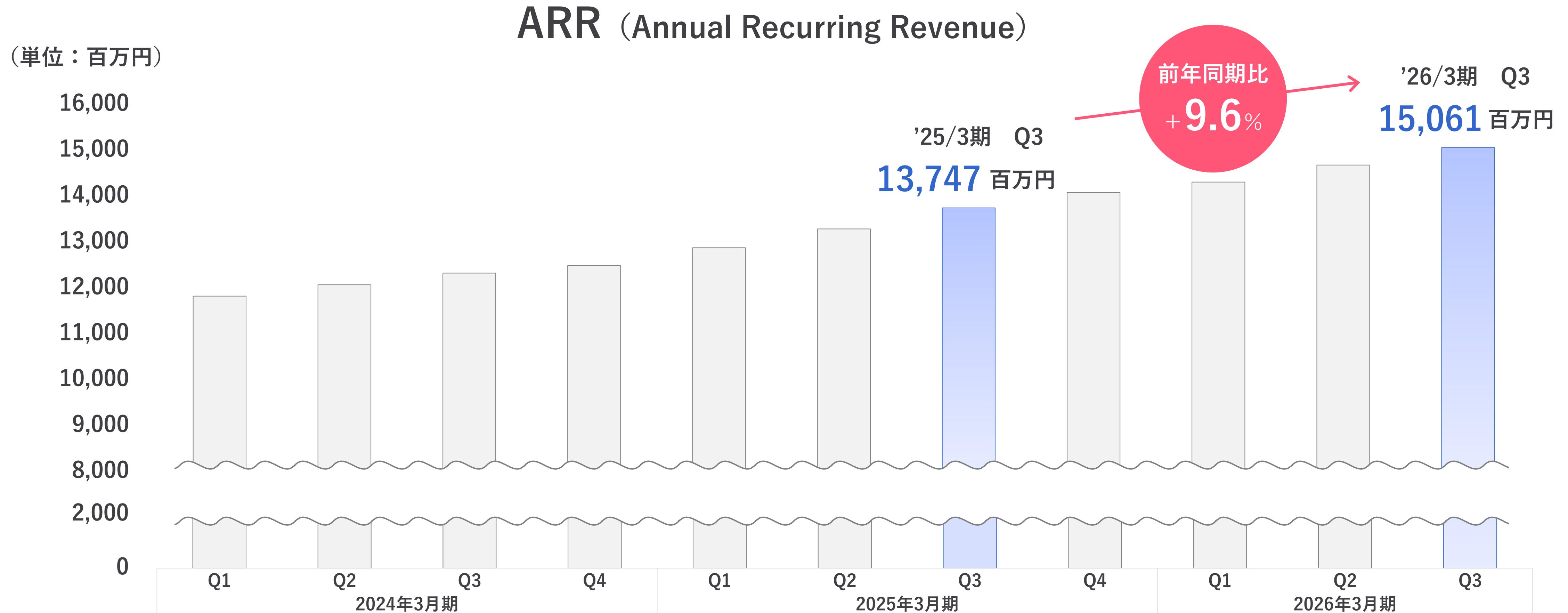
その他サービス

官公庁大口案件の売上計上が第4四半期に集中することに加えて、想定していたグループ内取引が発生しなかった影響により、
売上高は通期修正予想比で上振れる見込み（利益影響は限定的）

(金額：百万円)

科目	'26/3期 Q3累計 実績	'26/3期 通期 修正予想	進捗率(%)
売上高	24,024	36,500	65.8
営業利益	△1,117	350	—
経常利益	△799	400	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△551	200	—

ストック型収益を示すARRは前年同期比9.6%増



※対象は、さくらインターネット単体のクラウド、VPS、レンタルサーバサービス（クラウドは従量課金制だが、定額制に準じて算出）

※ARRは（年間経常収益）は、2026年3月期第1四半期より、四半期の各月のMRR（月次経常収益）を合算後に4倍して算出する方法に変更（売上高とは異なる指標）
算出方法の変更に伴い2025年3月期以前についても遡及して算出

配当に関する基本方針

持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

●2026年3月期の配当予想：1株あたり5円00銭



社会全体でデジタル化が急加速する中、AIインフラ市場やクラウド市場の拡大は、当社にとって中長期的に企業価値および株主利益の向上に繋がる重要な局面であると認識しております。この市場拡大を当社が躍進するための好機と捉え、先行優位性を確立するため、必要な投資原資を内部留保として確保しつつ、AI・クラウド分野への大規模な投資を進めております。同時に、株主還元においては持続的成長による企業価値向上と、安定的な配当等による総合的な還元に取り組み、中長期的な株主利益最大化を目指してまいります

2026年3月期 第3四半期 連結業績

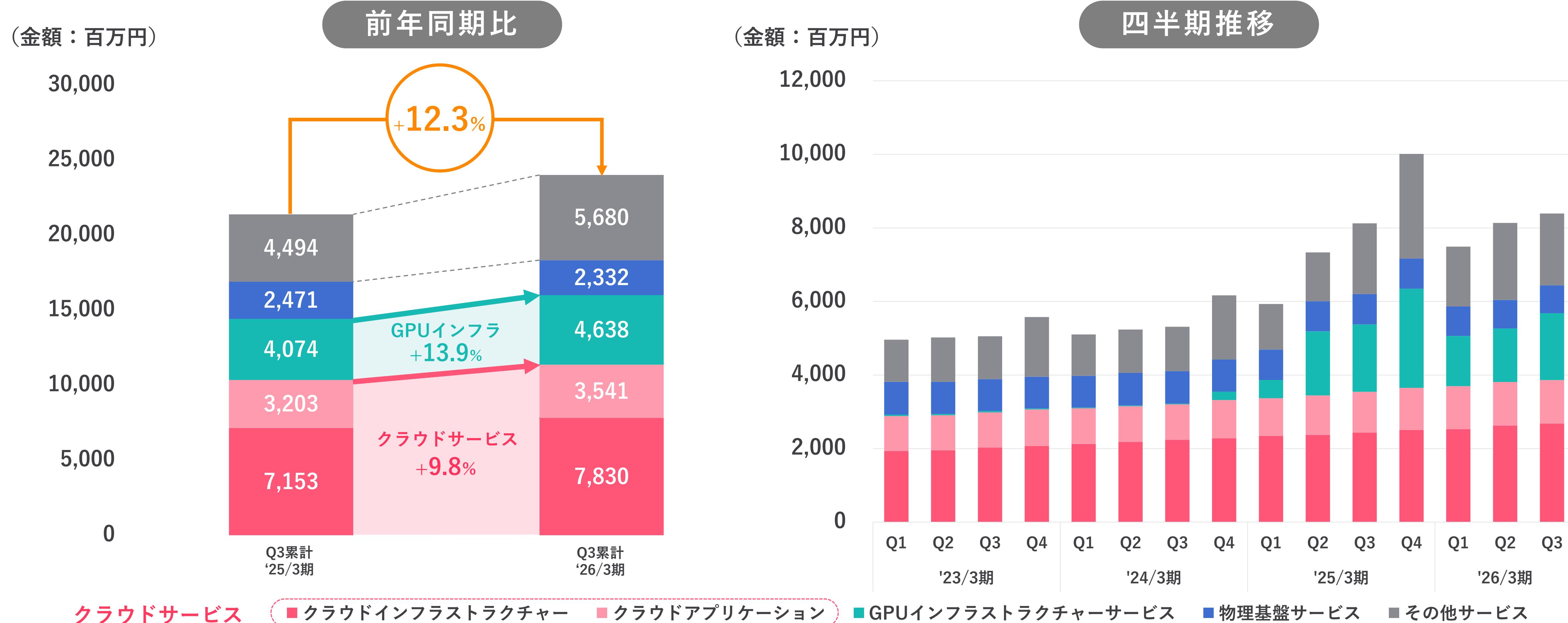
主力領域のGPUインフラストラクチャーサービス、クラウドサービスが順調
 その他サービスは官公庁の大口案件の受注等で増加し、**売上高は前年同期比12.3%増**
 積極投資による人件費、減価償却費等の機器関連費用の増加等で一時的に利益減少

(金額：百万円)

科目	'25/3期 Q3		'26/3期 Q3		前年同期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	21,397	100.0	24,024	100.0	2,627	12.3
売上原価	14,081	65.8	18,986	79.0	4,905	34.8
売上総利益	7,315	34.2	5,037	21.0	△2,277	△31.1
販管費	4,730	22.1	6,155	25.6	1,425	30.1
営業利益	2,585	12.1	△1,117	△4.7	△3,702	—
経常利益	2,488	11.6	△799	△3.3	△3,288	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,642	7.7	△551	△2.3	△2,193	—

※営業外収益において、クラウドプログラムによる補助金収入522百万円（前年同期は96百万円）を計上しております

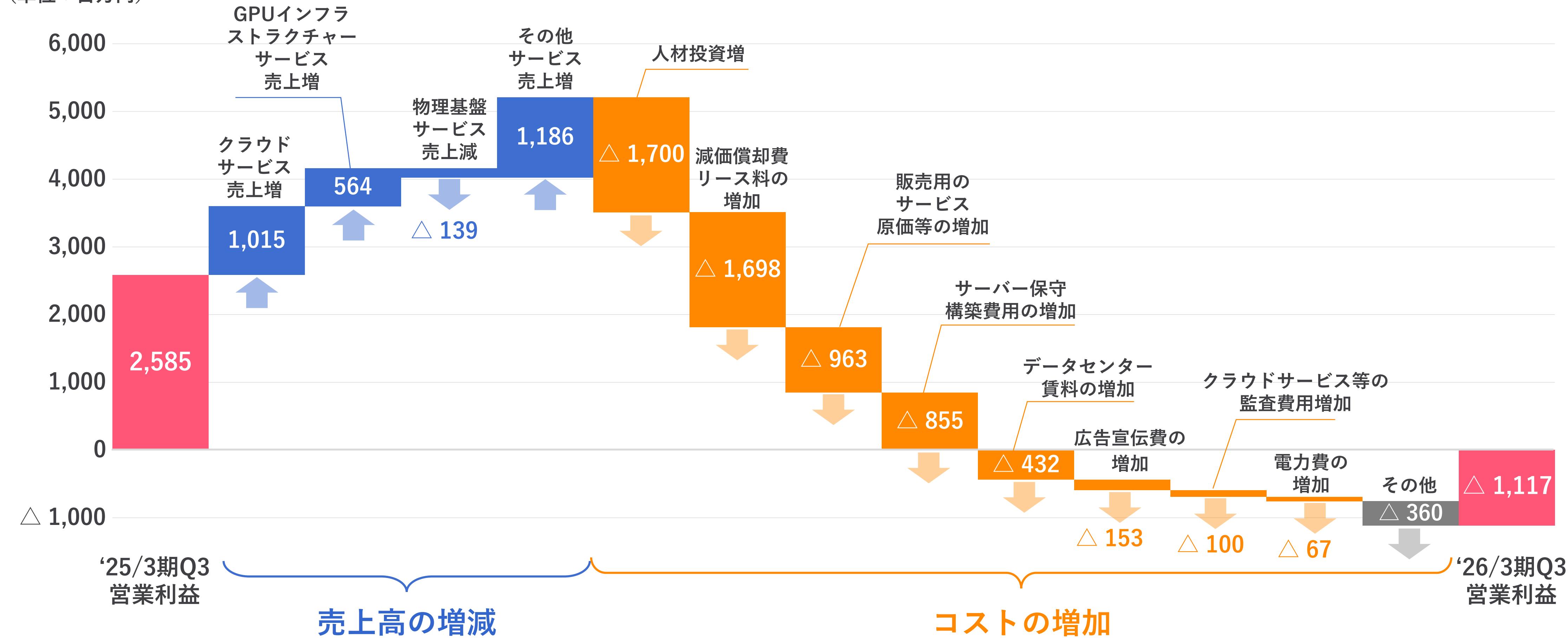
GPUインフラストラクチャーサービスが前年同期比13.9%増、クラウドサービスが9.8%増、
その他サービスが官公庁の大口案件の受注により26.4%増と好調



※2026年3月期より、連結サービス区分を変更。2025年3月期以前も組替後の数値を使用

営業利益の変動要因

(単位：百万円)



- 流動資産：生成AI向けサービス用機材投資にかかる債務の支払いによる現金及び預金の減少
- 固定資産：生成AI向けサービス用機材投資による固定資産の増加
- 負 債：上記支払いによる債務減少と、リース債務・借入金の増加

(単位：百万円)

科目名	前期末 ('25/3期)	当期Q3末 ('26/3期)	増減額
流動資産	41,744	22,089	△19,655
固定資産	39,674	60,529	20,854
(有形固定資産)	33,469	51,214	17,745
(無形固定資産)	1,259	1,831	571
(投資その他資産)	4,945	7,483	2,538
資産合計	81,419	82,618	1,199

科目名	前期末 ('25/3期)	当期Q3末 ('26/3期)	増減額
流動負債	40,347	34,799	△5,547
固定負債	10,814	18,244	7,429
負債合計	51,162	53,043	1,881
純資産	30,257	29,575	△682
(うち、株主資本)	29,931	29,304	△626
負債純資産合計	81,419	82,618	1,199

重点施策への取り組み

成長戦略の実践

信頼できる
プラット
フォームを
提供

- 2026年3月末までのガバメントクラウド
正式認定に必要な機能要件充足は順調に進捗
- 全省庁統一資格で最上位の「A格」を取得
- 「さくらのクラウド」の利便性・運用性の強化、
およびプレミアムサポートの提供 (2025年11月)

AIサービス
ラインアップ
を充実

- 2025年10月より以下サービスの提供を開始
- 「さくらのAIソリューション」
 - NVIDIA B200 GPU採用の自社スパコン
「さくらONE」

協働による
市場浸透・
認知拡大

- 「さくらのクラウド」セールスパートナー数は
12月時点で70社に増加。カンファレンスを
開催するなどパートナーエコシステムを強化
- SAKURA AI Conference 2025 を初開催し、
顧客や開発者との協働を通じた認知拡大を図る



成長戦略を支える基盤強化

人材獲得

143名を採用 (年度内入社予定者を含む)
優秀人材の採用と社内異動を組み合わせ、
成長領域に人材を重点的に配置し、注力事業の
拡大と、それを支える基盤体制の強化を加速

体制強化

成長戦略を着実に推進するため、上級執行役員
のリーダーシップのもと成果志向の経営体制を
確立。顧客の声(VoC)を起点としたプロダクト
開発体制が定着しカスタマーサクセスに貢献

データ
センターの
拡張

第2期コンテナ型データセンターの構築が完了。
既存のB200 GPU 約400基に加え、新たに
設置した約1,100基を国内大手企業向けに提供
開始予定 (2月)

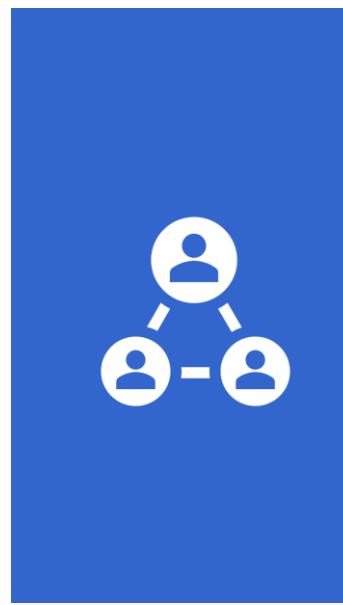
パートナーとの共創エコシステム強化を通じた、顧客への提供価値向上を図る

SAKURA Partner Conference 2025 を開催

今後の事業成長に向けたパートナー制度の戦略共有や市場開拓に関する情報交換および、グループディスカッションを実施。共通認識の形成を通じ、連携を一層強化

開催概要

- 約180名のパートナーが参加
- 制度加入済のパートナーのうち半数以上が意思決定層（部長以上）の参加となり、認知・理解が進展



主な参加者

セールスパートナー、テクニカルパートナーの経営層・責任者・推進者・プレイヤー等

開催日：2025年11月19日



（登壇者：代表取締役社長 田中 邦裕）

▲ カンファレンス講演の様子



（登壇者：上級執行役員 高橋 隆行）



顧客・開発者・パートナーとの共創を通じ、AI時代を切り開く

SAKURA AI Conference 2025 を開催

生成AI向けビジネス基盤「さくらのAI」を通じて目指す社会像を共有し、AI領域の専門家やスタートアップなど多様な参加者と共に未来を形づくる「共創の第一歩」となる場を創出



(登壇者：代表取締役社長 田中 邦裕)

▲ カンファレンス講演の様子



(登壇者：AI事業推進室 室長 角 俊和)



開催概要

- 300名を超える来場者を記録
- AI分野へのリテラシーが高く、今後の活用をリードすると見込まれるZ世代への周知が奏功。当社認知度およびブランド価値の向上に寄与

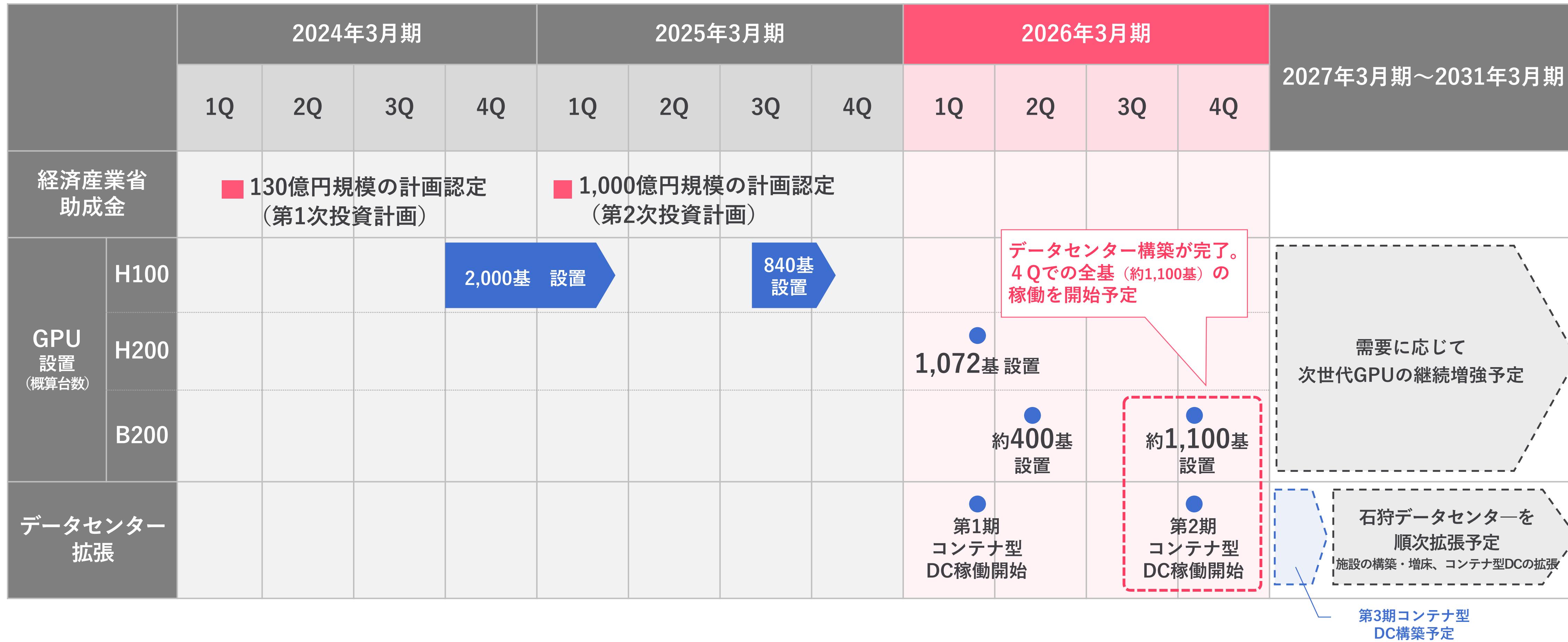


主な参加者

生成AIスタートアップ企業関係者、生成AIに関心のある方

開催日：2025年12月11日

生成AI需要の拡大を捉え、計画的かつ段階的な先行投資を推進
B200 GPU 約1,100基を2月に大口顧客へ提供予定、来期以降も高い稼働を見込む



ESG経営への取り組み

「『やりたいこと』を『できる』に変える」という企業理念のもと
デジタル前提の社会づくりを支える事業活動を通じて、環境・社会への貢献を行ってまいります

Topic

再エネ100%運用の生成AI向け コンテナ型データセンターが稼働開始 (2025年6月)

- 二酸化炭素排出の抑制
- 再生可能エネルギーの活用
 - ・当社運営のデータセンターは非化石証書の調達を通じて使用電力に伴うCO2排出の実質ゼロを達成
 - ・石狩データセンターでは再生可能エネルギー電源も活用

Environment



環境

Governance



統治

Social



社会

Topic

Great Place To Work® Institute Japanが実施する 「働きがい認定企業」において、当社が初選出

- スタートアップ支援を推進
- デジタル分野の人材育成と、ITを活用した社会課題の解決を推進
- 地方創生とデジタルイノベーションの創出
- 人的資本経営の実践

Topic

執行役員を含む女性役員比率 25.0% (2025年6月30日時点)

- 経営の透明化
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ維持・向上

- ・2025年12月設立の日本サイバーセキュリティ産業振興コミュニティ (NCPC) に参画

さくらのレポート2025 統合報告書

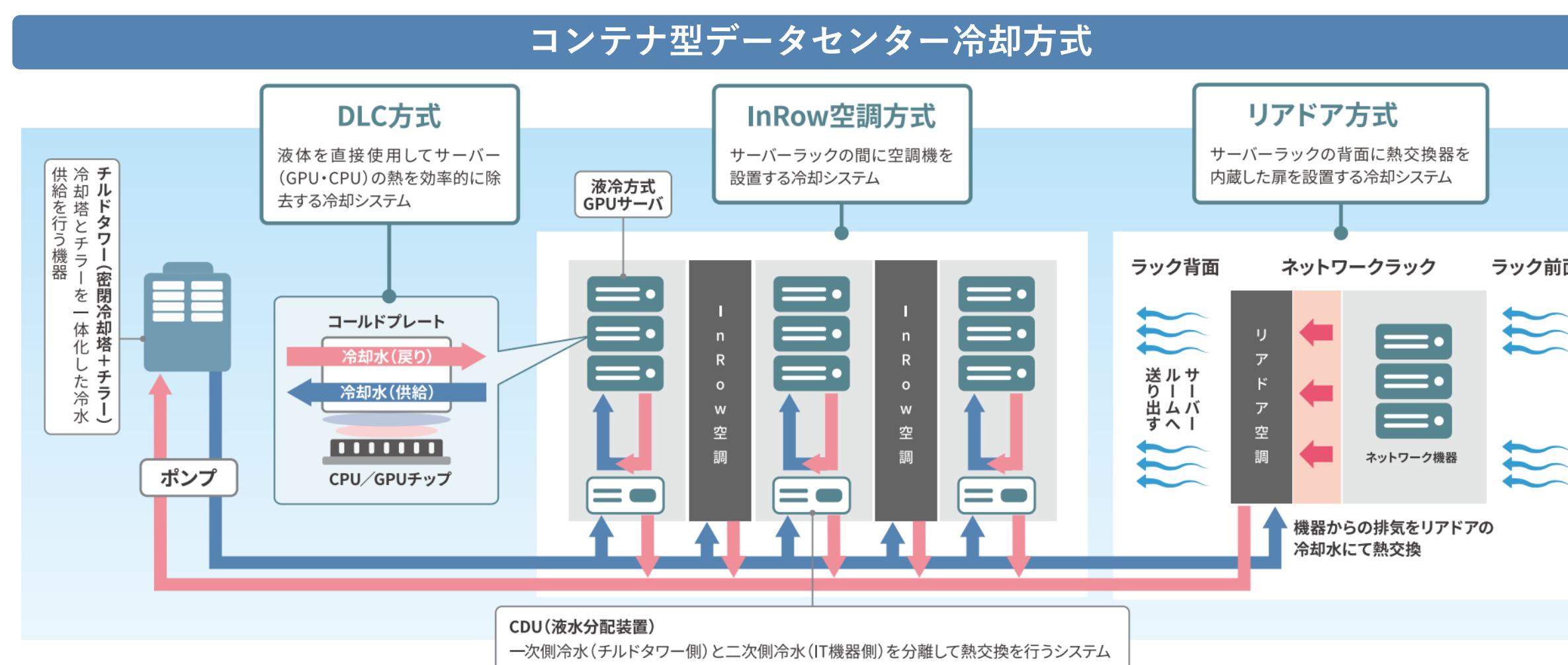
人的資本、GPU等の投資領域を軸に、当社成長戦略と社会的価値向上への取り組みを紹介

さくらのレポート



再エネ100%運用の生成AI向けコンテナ型データセンターが稼働開始 (2025年6月)

生成AI需要拡大に伴う計算資源および設備拡大と環境配慮の両立課題に対し、石狩データセンター内に直接液体冷却方式(DLC方式)採用のコンテナ型データセンターを設置。冷却効率向上と大規模な現場工事の削減によって、環境負荷を低減



持続可能なAI社会実現に向けた環境配慮型データセンターの役割・重要性を発信

12月開催の「データセンター・イノベーション・フォーラム2025」「SEMICON Japan 2025」に代表取締役の田中が登壇。AI・クラウド時代における日本のデータセンター産業の使命と可能性、環境対応や国産基盤の重要性を示し、持続可能なAI社会の実現に向けた挑戦と展望について講演

自治体と連携した社会課題解決への取り組み

飛騨市：生成AIを活用した行政業務支援の実証実験

行政業務のDX推進を目的に、生成AIを活用した実証実験を開始。「さくらのAIソリューション」を無償提供し、議事録作成や文書検索など定型業務の効率化を検証するとともに、職員のAIリテラシー向上を支援。国産クラウド基盤を生かしたソリューションの提供を通じ、行政業務の効率化と住民サービス向上に資する自治体DX支援に貢献

名古屋市：官民連携による社会実証支援

官民連携プラットフォーム「Urban Innovation Japan」を通じて名古屋市の先進技術社会実証支援事業「Hatch Technology NAGOYA 2025」において、スタートアップ実証事業者向けに「さくらのクラウド」を無償提供。データ収集・解析に必要なIT基盤を提供することで自治体DXの加速や官民協働による社会課題解決を支援。地方自治体のDXを通じた地域活性化と、官民連携のイノベーション創出に貢献

スポーツと地域を通じた女性のキャリア形成支援

FC琉球スポンサー活動：LEAP DAY 2025への参画

協育※をテーマに、世代や立場をこえて共に未来をつくる場を目指し、毎年開催されている沖縄県内最大級の教育カンファレンス「LEAP DAY 2025」にFC琉球さくらのオフィシャルパートナーとして協賛。地理的条件等により将来の選択肢に制約が生じやすい沖縄において、女性のキャリア形成を支援するため、FC琉球さくらの監督・選手とともに当社執行役員 塚田が登壇。自身の経験をもとに働き方やキャリアの多様性、挑戦について発信することで、活躍する女性のロールモデルを提示。次世代が未来を描く機会の創出を通じ、地域社会への価値提供に貢献

※「協育（きょういく）」：協力・協働して育くむという意味を込めた、LEAPDAY独自のコンセプト



左から FC琉球さくら：花田監督、仲松選手
当社執行役員：塚田、モデレーター：Okaraokara（株）代表取締役 崎濱氏

▲当日のセッション

「さくらのクラウド検定ラボ」開設

クラウドサービスの設計・構築・運用に関する知識を体系的に学び、DX推進に貢献できる人材育成を目的とした認定制度「さくらのクラウド検定」の学習支援の一環として、学習用環境を1か月間

無償で利用できるプログラム「さくらのクラウド検定ラボ」を2025年12月1日より提供開始。学生を含む多様な人々がクラウド技術を学び、実際に活用できる機会の創出に取り組む



公式YouTubeチャンネル 「さくらのデジタルインフラ学校」オープン



「日本のデジタルインフラを支える」をコンセプトに、ITやデジタルインフラ、ITエンジニアに関する知識を学べるチャンネルとして、2025年9月10日クラウドの日に公式YouTubeチャンネルを開設

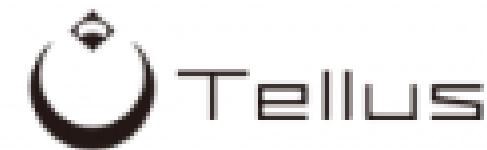


ぜひチャンネル登録してご覧ください <https://www.youtube.com/@sakuraInfraSchool>

千葉工業大学、(株)Tellusと包括連携協定を締結

宇宙やセキュリティ分野を中心とする教育・研究活動を一層推進するため、2025年12月18日に包括連携協定を締結。学術の発展及び産業の振興に寄与するとともに、次世代人材の育成と新たなイノベーション創出に取り組む

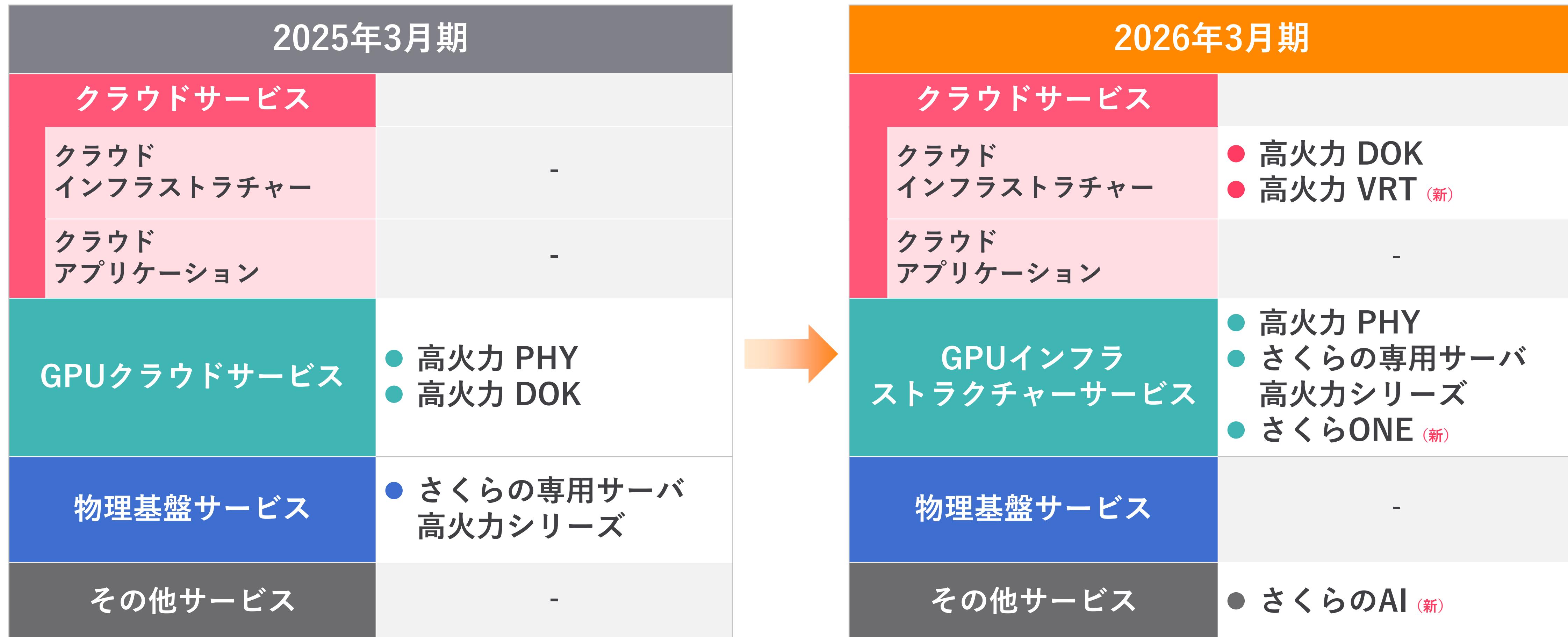
千葉工業大学



appendix

データ/会社概要

GPUをベアメタル型で提供するサービスを「GPUインフラストラクチャーサービス」として新たに定義
GPUをクラウド型で提供するサービスについては「クラウドサービス」として計上



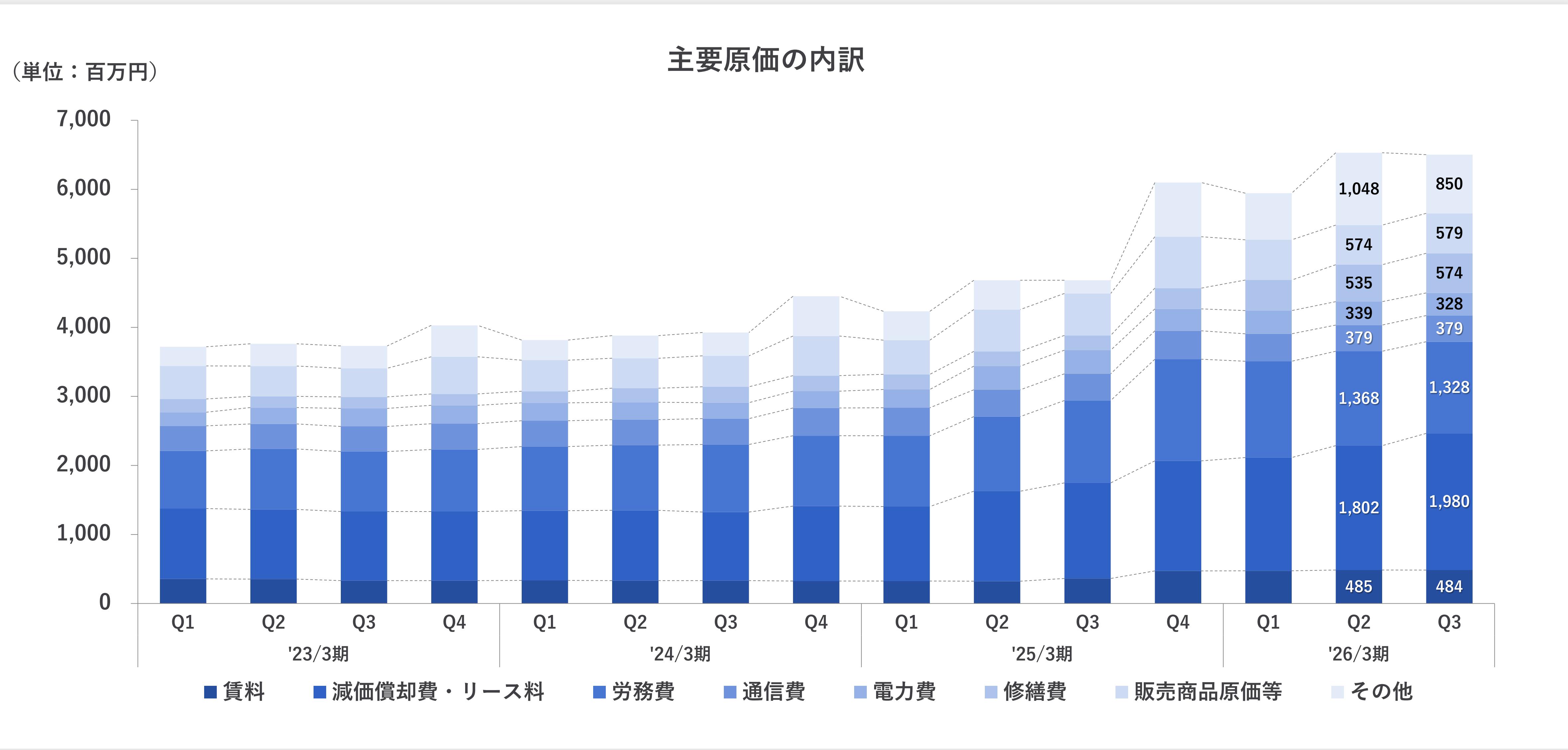
連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）

サービスカテゴリー	(金額: 百万円)								前四半期比 増減額 増減率 (%)	
	'25/3期				'26/3期					
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q3		
クラウドサービス	3,368	3,444	3,543	3,650	3,698	3,810	3,863	52	1.4	
	構成比(%)	56.7	47.0	43.6	36.4	49.4	46.8	46.0		
	クラウドインフラストラクチャー	2,346	2,370	2,436	2,506	2,529	2,623	2,678	54 2.1	
GPUインフラ ストラクチャーサービス	1,021	1,074	1,107	1,144	1,169	1,187	1,185	△2	△0.2	
	構成比(%)	8.4	23.8	22.6	26.9	18.2	17.9	21.7		
	物理基盤サービス	497	1,742	1,834	2,697	1,363	1,456	1,818	361 24.8	
その他サービス	構成比(%)	13.9	11.2	10.2	8.2	10.7	9.5	9.0		
	1,243	1,328	1,922	2,844	1,627	2,095	1,957	△137	△6.6	
	構成比(%)	21.0	18.1	23.7	28.4	21.7	25.7	23.3		

※2026年3月期より、連結サービス区分を変更。2025年3月期も組替後の数値を使用

※高火力 PHYとさくらの専用サーバ高火力シリーズは「GPUインフラストラクチャーサービス」へ、高火力 DOK・VRTは「クラウドインフラストラクチャー」へ組替え（詳細は前ページへ）

科目	'25/3期				'26/3期			前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	増減額	増減率(%)
売上高	5,935	7,335	8,125	10,015	7,492	8,139	8,393	254	3.1
売上原価	4,236	4,685	5,159	6,100	5,948	6,534	6,504	△29	△0.5
売上総利益	1,698	2,650	2,966	3,914	1,543	1,604	1,889	284	17.7
販管費	1,467	1,586	1,676	2,354	2,001	2,068	2,085	17	0.8
営業利益	231	1,064	1,289	1,560	△457	△463	△196	266	—
営業利益率(%)	3.9	14.5	15.9	15.6	△6.1	△5.7	△2.3		
経常利益	95	1,006	1,386	1,571	△438	△373	12	385	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	41	668	932	1,295	△324	△302	75	378	—
EBITDA	1,032	2,212	2,712	3,127	1,205	1,463	2,049		



2026年3月期 投資の状況

(単位：億円)

投資内容	2026年3月期 通期予算	2026年3月期 累計実績
データセンター	107	72
うち、コンテナ型データセンター	60	35
サーバー、ネットワーク機器	290	220
うち、生成AI向けサービス	228	190
その他（システム、事務所関連等）	3	1
合計	401	294

※金額は1億円未満切り捨て。圧縮記帳前の金額

2026年3月期 人員数

前期末より
141名増

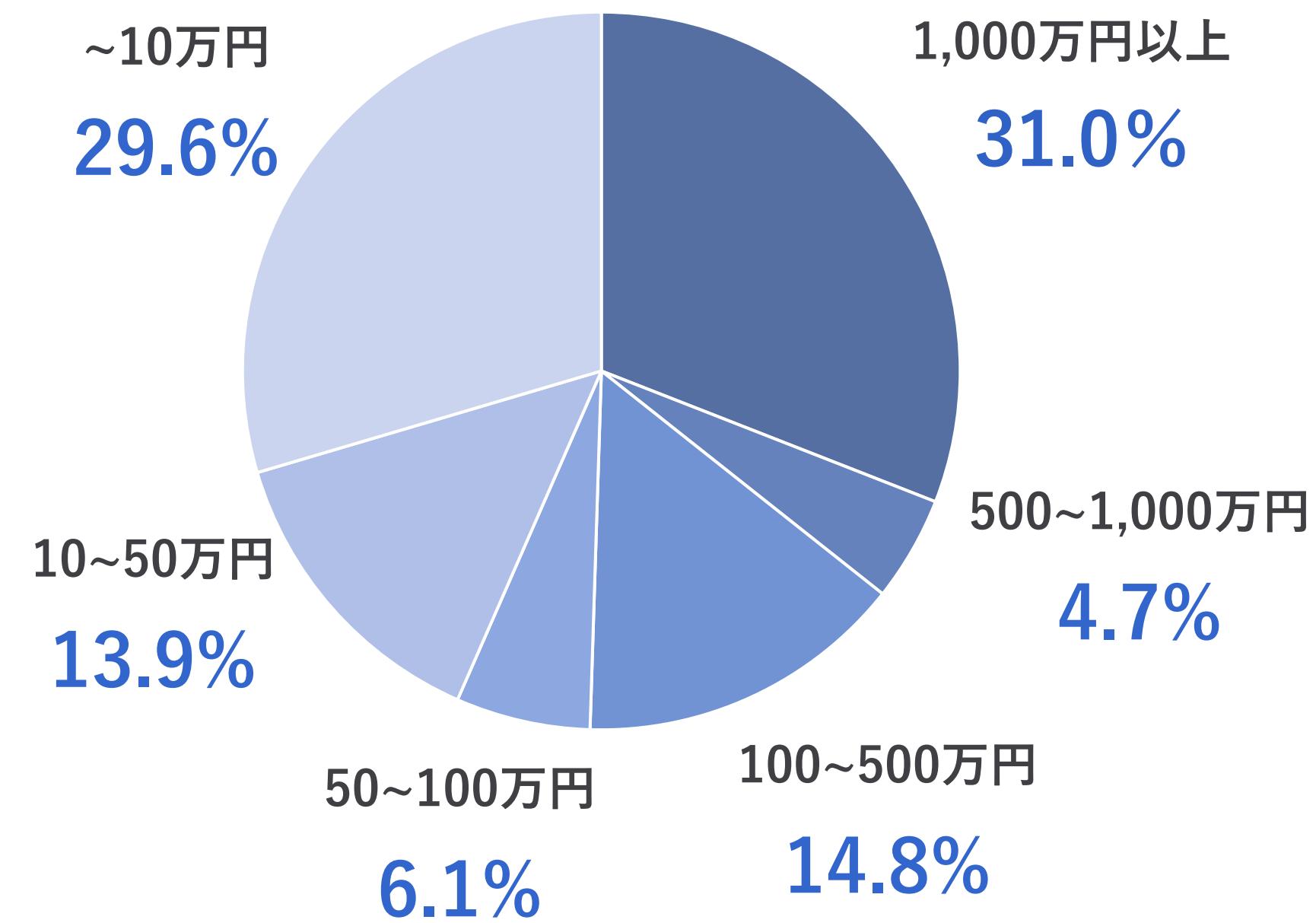
従業員数※	'25/ 3末	'25/ 12末
997	997	1,138
■ 増減内訳		
当社		+124
グループ会社		+17
計		+141

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む就業人員となります

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種・属性に依存しない顧客構成

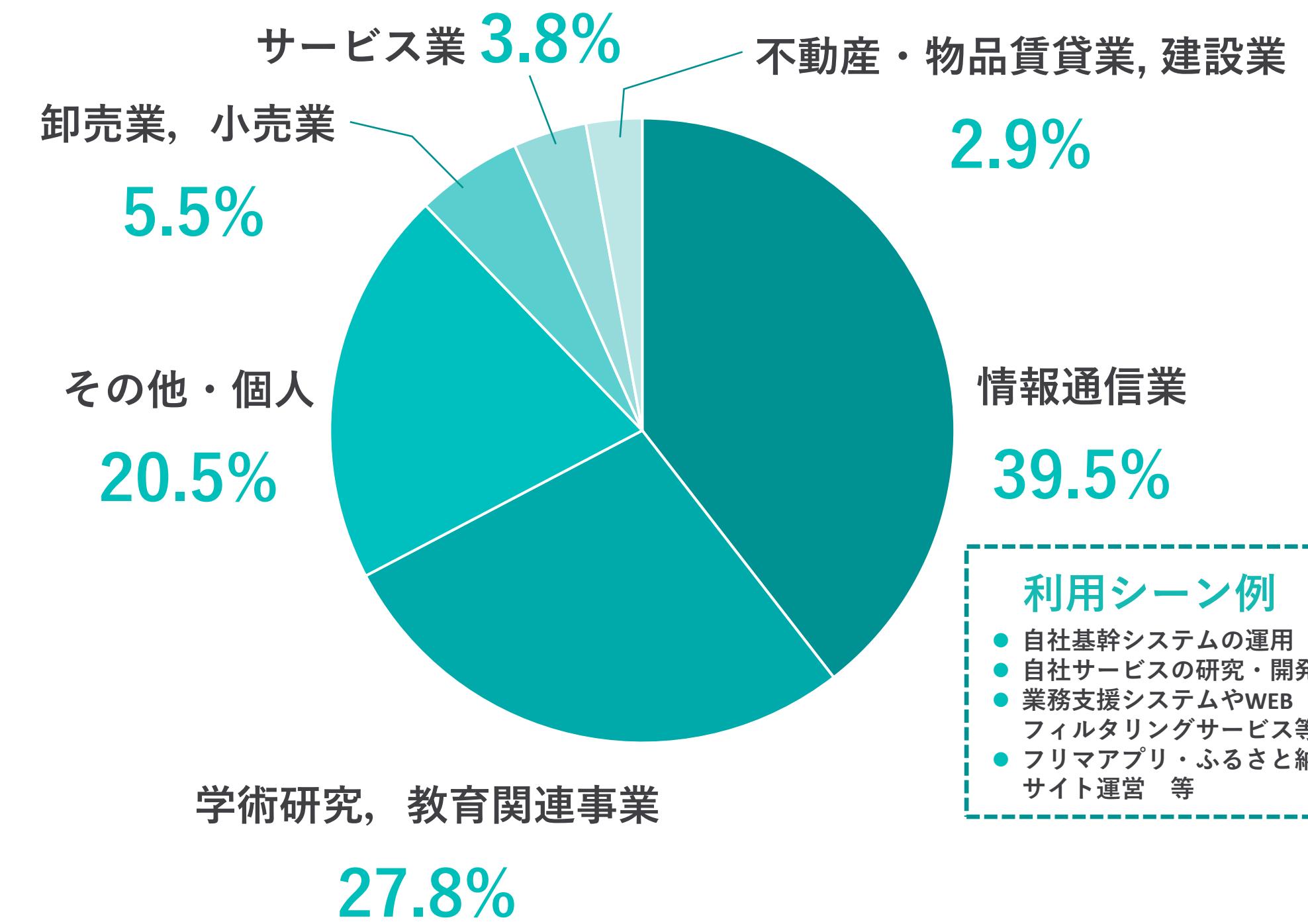
月額料金別データ

(売上構成比)



顧客構成データ

(売上構成比)



利用シーン例

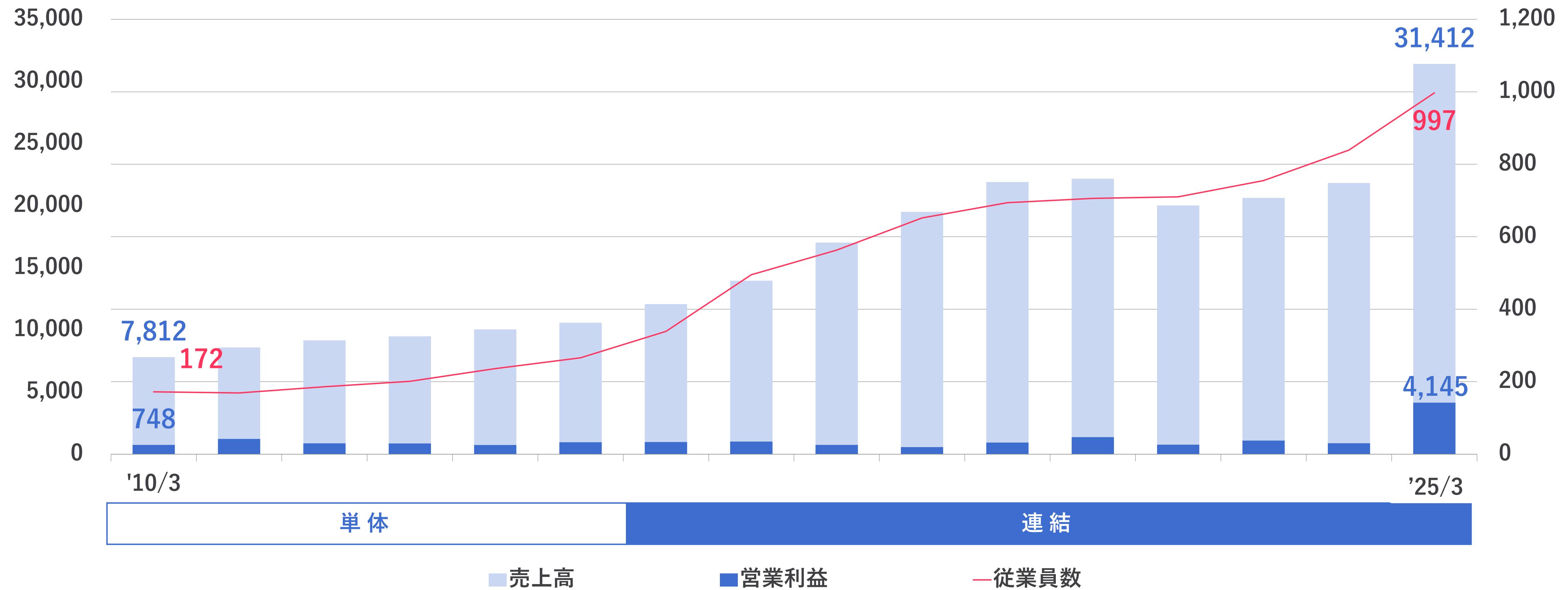
- 自社基幹システムの運用
- 自社サービスの研究・開発
- 業務支援システムやWEB
フィルタリングサービス等の提供
- フリマアプリ・ふるさと納税
サイト運営 等

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております

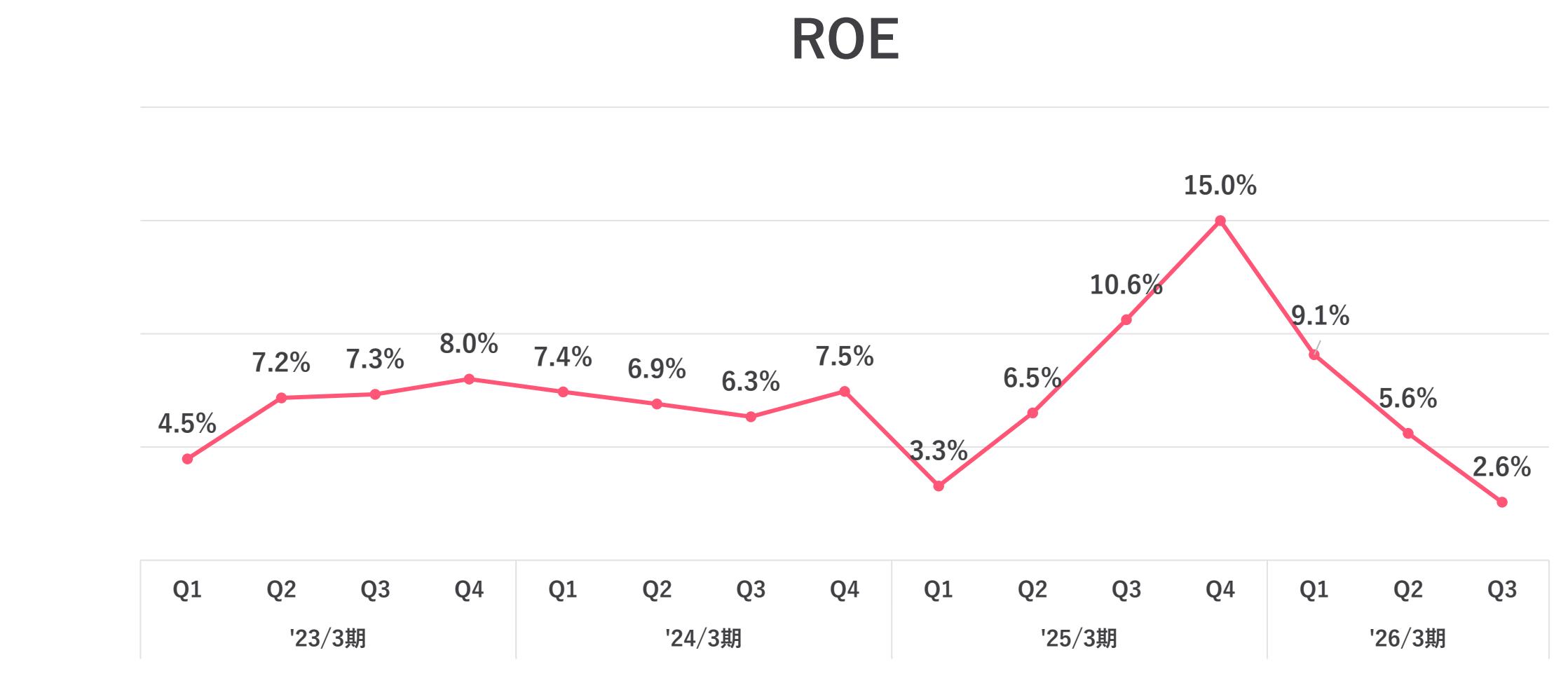
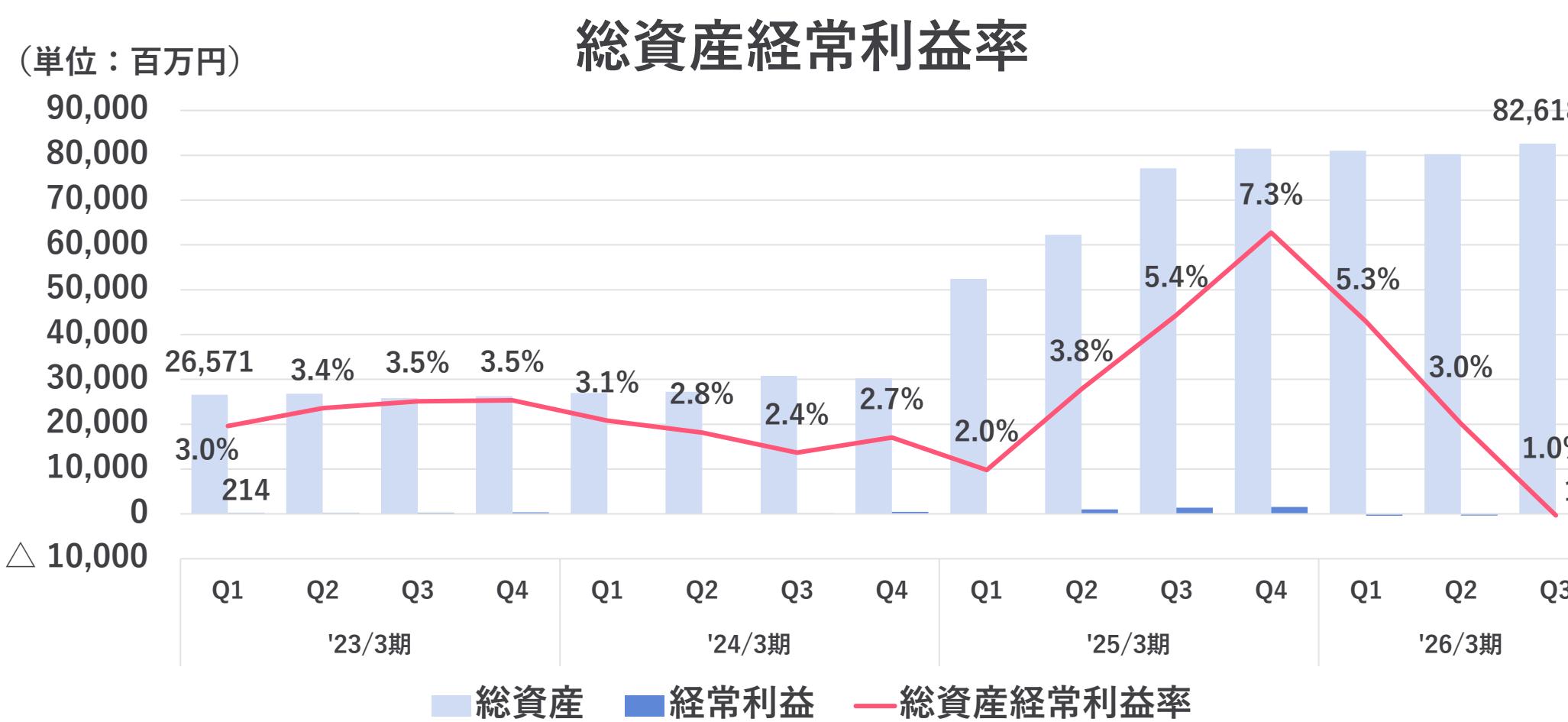
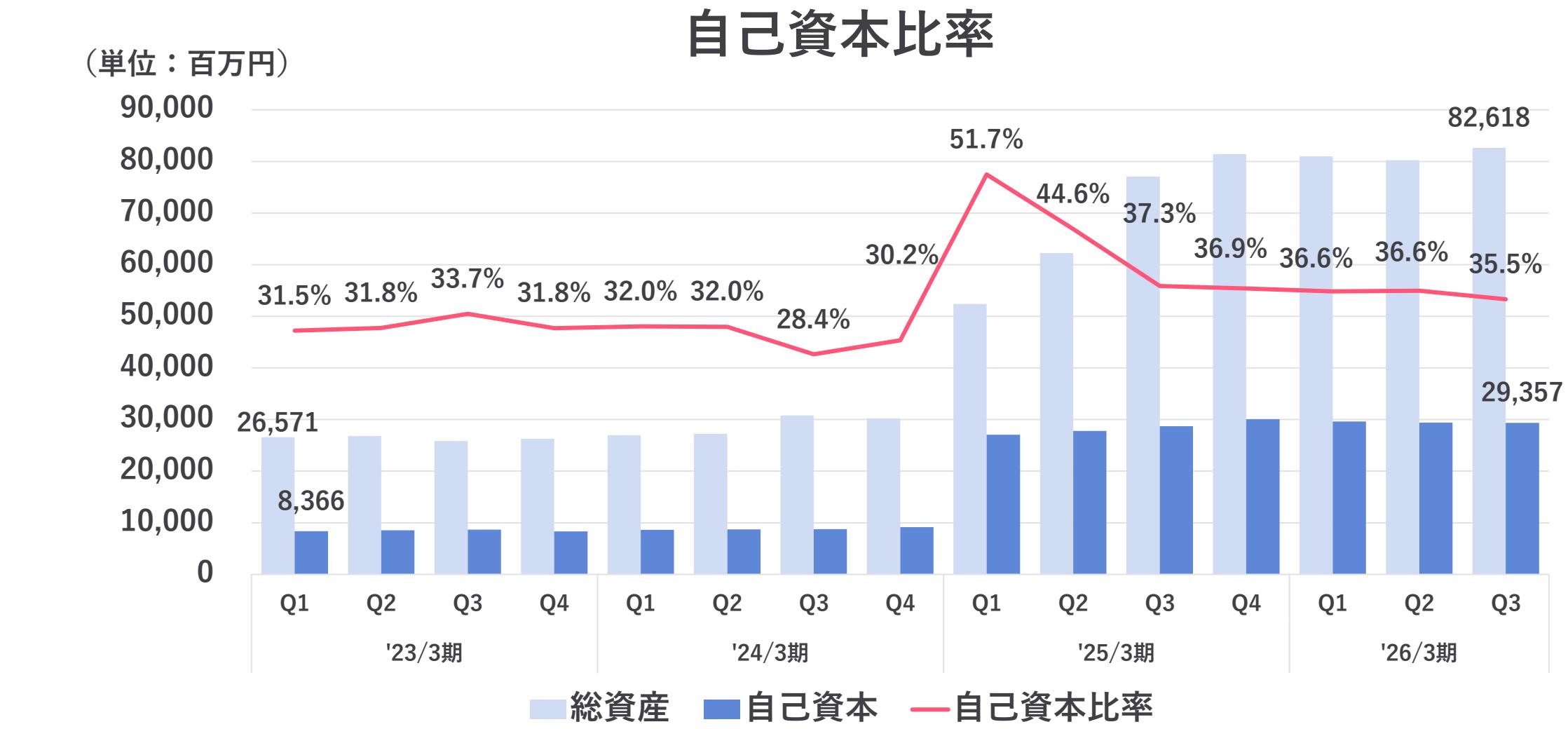
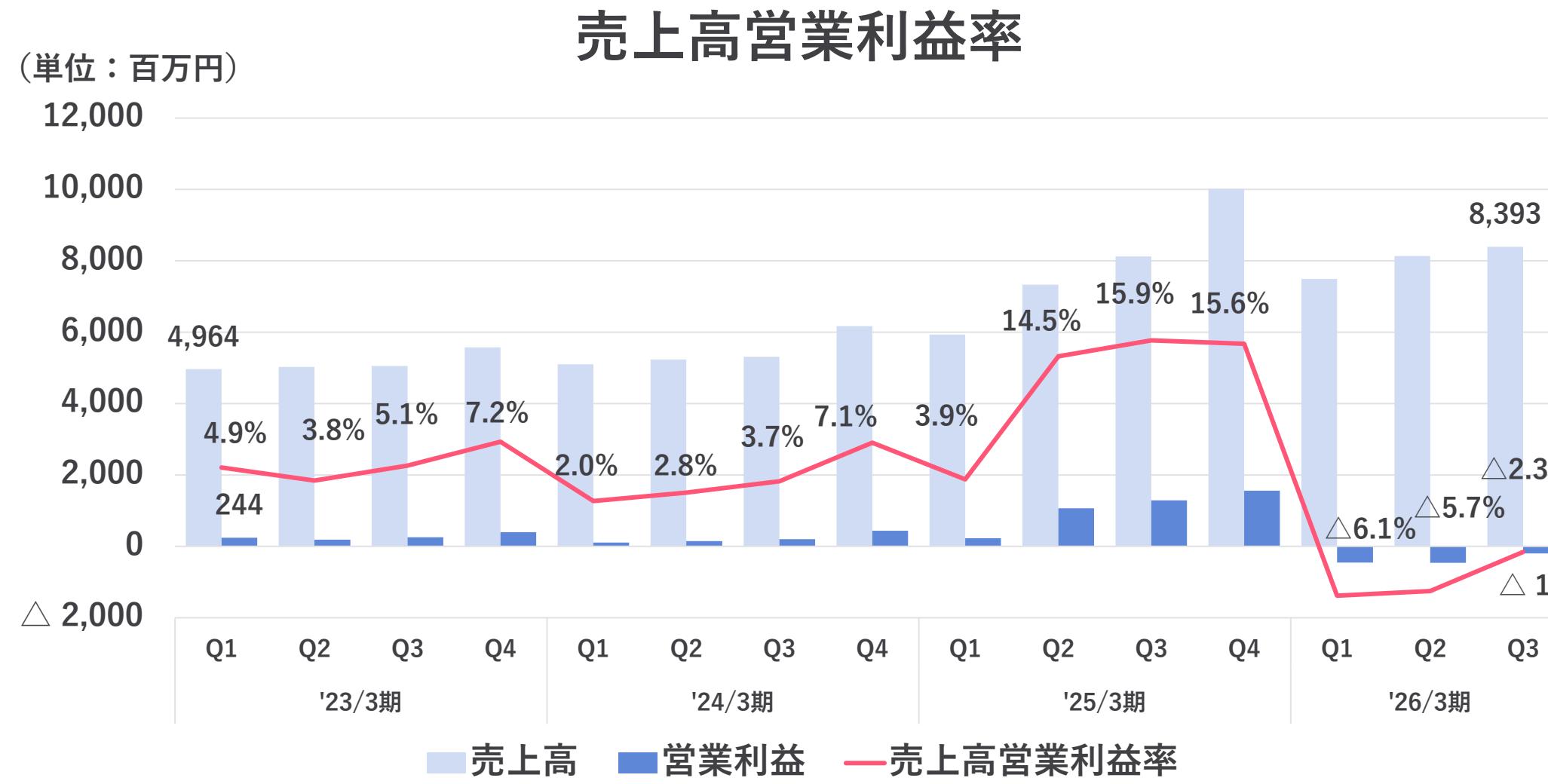
売上高・営業利益・従業員数推移

(単位：百万円)

(単位：名)



※2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を記載しております



※総資産経常利益率、ROEの利益は直近4四半期の数値で算出しております。

沿革

1996 ○ さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、
舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業

1999 ○ 株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となる
データセンターを大阪市中央区に開設

2005 ○ 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場

2011 ○ 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の
郊外型大規模データセンターを開設

2015 ○ 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更

2021 ○ 創業25周年

2021年12月、創業25周年

2022 ○ 東証プライム市場へ移行

東京証券取引所 新市場区分のプライム市場へ移行

2023 ○ ガバメントクラウドに条件付き認定

2026年3月末までの技術要件達成を条件とし、
国産で初のガバメントクラウド提供事業者に選定

会社概要

商 号 さくらインターネット株式会社

本社所在地 大阪府大阪市北区大深町6番38号

創業年月日 1996年12月23日
(会社設立は1999年8月17日)

上場年月日 2005年10月12日 (マザーズ)
2015年11月27日
(東証一部 (現プライム市場) へ市場変更)

資 本 金 112億8,316万円

従 業 員 数 1,138名 (連結)

(※2025年12月末日現在)



■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/contact/>

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。